記入例

単独申請 (大学、研究機関)

※研究機関は記入必須。

※令和4年3月31日調査時点の値。

※確認のため、必要がある場合に

は、実施許諾契約書の写し等の提

※行は追加・削除しないでください(行の高さは変更可能です)

1.	過去におけ	「る本補助金の支援実績	

実績の有無(いずれかに○)

①実績ありの場合、確認事項

①実績あり

査定状況等報告書を提出している

②実績なし

<中間応答等(継続)>の場合は「2.」及び「3.」欄は記入不要です。

申請者の保有特許権の他者への実施許諾率

・文部科学省の公開情報を使用しない場合は、以下に記入してください。

国内特許権の保有件数 うち実施許諾中の件数 実施許諾率 7.0%65

出を求める場合があります。

※根拠となる公開情報があれば、併せて記入してください。

名称:

3. 申請者の外国出願比率

· J-PlatPatを用いた具体的な検索方法は別途資料を参照。

URL:

・代理調査を希望する場合、サポートデスクにご連絡ください。

出願国		件数	検索に用いた出願人名	
国内	日本	763	'国立大学法人〇〇大学''××国立大学機構'	
外国	米国	251	'OO university' '×× ·····'	事務局確認のため、J-PlatPatに貼り
	欧州	219	'OO university' '×× ·····'	付けられる形式で記入してください。
	中国	141	'OO大学''×× ·····'	
	韓国	47	'OO다이가쿠' '×× ·····'	
外国出願比率		46.3%		

4. 了承事項等

内容を確認のうえ、すべての項目にチェックしてください。

- 本申請書において交付を申請する外国出願(共同出願の場合は、自身の持ち分について)は、本支援以外の国費 又は国費を財源とする資金による支援に対して申請中でなく、採択もされていない。
- 当補助金の事業において、代理人契約、外国特許庁への手続及びその準備など、交付決定後に行った(発注し た) 作業に係る経費のみが助成対象となることを了承した。
- 実施要領第2条第1項第5号に定める事項(審査請求が必要なものについては、必ず審査請求を行うこと、中間 応答の必要が生じたものについては、やむを得ない場合を除き応答すること)について了承した。
- 実施要領第11条第1項に定める事項(様式第3による計画変更手続きを行わずに実施する、本補助金に申請・ 採択された内容と異なる出願(出願計画の変更)は認められない点)について了承した。
- 実施要領第20条第2項に定める事項(間接補助事業者の名称、所在地、交付の決定を受けた出願件数、法人番 号、採択日、交付決定日、交付決定金額、確定金額の公表)について了承した。
- 実施要領第21条第1項に定める事項(補助事業者の承認を受けないで、自ら放棄又は取下げ等を行わないこ と)を了承した。
- 事業完了後、やむを得ない事情により、自ら放棄又は取下げを行わなければならなくなった場合には、必ず事前 に補助事業者へ連絡し、承認を受けることを了承した。
- 実施要領第21条第1項に定める事項(採択案件の査定状況等報告書の提出)、実施要領第21条第2項に定め る事項(補助事業完了後5年間の状況調査(フォローアップ調査、ヒアリング等))について了承した。
- 公募要領で示す「本事業で頂戴する個人情報の取扱い」について了承した。

申請担当者

申請書への質問や交付決定通知書等の重要な連絡をしますので、 実際に事務局と連絡がつく方の情報を記入してください。

法人名	国立大学法人〇〇大学	
部署及び職名	知財課 課長	
担当者氏名	$\triangle \triangle \bullet \bullet$	
電話番号	03-×××-××	メールアドレス OO_●● @△△ .com